様式第二十三（第８条関係）

認定新技術等実証計画の変更不認定通知書

年　　月　　日

殿

主務大臣　名

年　　月　　日付けの変更認定申請による変更後の新技術等実証計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

１．不認定の理由
２．新技術等効果評価委員会からの意見の概要
（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
（記載要領）
産業競争力強化法第８条の２第４項のうち、認定しない理由を具体的に記載する。

様式第二十四（第８条関係）

変更後の認定新技術等実証計画の内容の公表

１．変更認定をした年月日
２．変更後の認定新技術等実証実施者の名称
３．変更後の認定新技術等実証計画の目標
４．変更後の認定新技術等実証計画の内容
⑴　新技術等及び当該新技術等を用いて実施しようとする事業活動の内容
⑵　産業競争力強化法（以下「法」という。）第２条第３項第１号に規定する実証の内容及びその実施方法
⑶　法第２条第３項第２号に規定する分析の内容及びその実施方法
５．変更後の新技術等実証の実施期間及び実施場所
（記載要領）
「４．変更後の認定新技術等実証計画の内容」中、認定新技術等実証実施者の営業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。

様式第二十五（第９条関係）

認定新技術等実証計画の変更指示の通知書

年　　月　　日

殿

主務大臣　名

年　　月　　日付けで認定をした新技術等実証計画については、下記のとおり変更を指示します。

記

１．変更の指示の内容
２．変更を指示する理由
３．新技術等効果評価委員会からの意見の概要
（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
（記載要領）
産業競争力強化法第８条の２第４項のうち、変更を指示する理由を具体的に記載する。

様式第二十六（第10条関係）

認定新技術等実証計画の認定取消し通知書

年　　月　　日

殿

主務大臣　名

年　　月　　日付けで認定をした新技術等実証計画については、下記の理由により認定を取り消します。

記

１．認定を取り消す理由
２．新技術等効果評価委員会からの意見の概要
（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
（記載要領）
産業競争力強化法第８条の４第２項又は第３項のうち、認定の取消しの理由となっているものを具体的に記載する。

様式第二十七（第10条関係）

認定新技術等実証計画の認定取消しの公表

１．認定の取消しをした年月日
２．認定を取り消した新技術等実証実施者の名称
３．認定を取り消した新技術等実証計画の内容
４．認定取消しの理由
（記載要領）
認定を取り消された新技術等実証実施者の営業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。

様式第二十八（第11条関係）

新事業活動計画の認定申請書

年　　月　　日

主務大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

産業競争力強化法第９条第１項の規定に基づき、下記の計画について認定を受けたいので申請します。

記

１．新事業活動の目標
２．新事業活動により生産性の向上又は新たな需要の獲得が見込まれる理由
３．新事業活動の内容
４．新事業活動の実施時期
５．新事業活動の実施に必要な資金の額及びその調達方法
６．規制の特例措置の適用を受けようとする場合にあっては、当該規制の特例措置の内容
７．その他
（備考）
１．主務大臣の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。
２．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。